

学校教育における 諸課題について

①土曜授業に関する所見について



30年前、過剰教育に対する弊害が指摘されてから、公立小・中学校の授業時間が減少し、「ゆとり教育」が本格導入された2002年からは土曜日の授業が完全廃止され、教育内容も30%減少しました。

この週5日制は、義務教育ではない公立高校にまで拡散し、現在の日本の公教育の軸となっています。

ゆとり教育の実施により、経済協力開発機構が2004年末に発表した、15歳の国家別学力水準で、日本は読解力が2000年の調査の8位から14位に下がりました。

また、数学的応用力は1位から6位になるなど学力の低下をもたらしました。

このようなことから「ゆとり」への批判が高まり、2008年には「脱ゆとり」に向けて学習指導要領が改訂され、小学校6年間で計278時間、中学校3年間で計105時間の授業時数増が盛り込まれ、小学校では2011年度から、中学校では昨年度から全面実施されています。

そのため、ハード面の対策としては、大規模災害時に救助活動や物資輸送を確保するため、高速道路や地域高規格道路の格子状骨格道路ネットワーク整備を一層促進するほか、防災拠点施設や住宅など建築物の耐震化をはじめ、河川管理施設や海岸保全施設等の耐震化及び津波対策を着実に進めるなど、被害を防止又は最小限に留めるための社会資本整備をしつかりと進めてまいります。

こうした県土の基盤づくりと併せ、ソフト面での対策として、災害時に県民が必要な情報を迅速・確実に伝達する手段である同報系防災行政無線の整備を促進するほか、災害時の避難誘導や安否確認、避難所運営などの役割が期待される自主防災組織の育成・強化を図るとともに、避難所への非常用電源整備など避難所の機能強化を促進し、日頃の防災訓練などを通じて地域の防災力を高めてまいります。

本県における公教育の充実に向けた土曜授業に関して、どのようにお考えか、教育長のご所見をお伺いいたします。

答弁者（教育長）

土曜授業とは、「児童生徒の代休日を設けずに土曜日、日曜日、祝日を活用して学校教育活動を行うこと」と定義されており、これまで以上に充実した学習機会を提供する方策の一つとして議論されているものです。他県では、地域と連携した体験活動や社会人を講師にした授業などの事例も見られます。

本県では、土曜授業を取り入れている自治体や、学校での補習や公民館等を図るため、独自の学習塾を運営している自治体や、学校での学習意欲を高め一層の学力向上を図るために、子どもたちの学習意欲を高め一層の学力向上を図るため、独自の学習塾を運営している自治体や、学校での補習や公民館等を活用して学習の機会を提供している事例も見られるようになってきております。

この度の文部科学省が行った土曜授業に関する調査では、県内35市町村のうち、土曜授業の「必要有り」が1団体、「必要無い」が14団体、「どちらとも言えない」は19団体となっており、「必要有り」は19団体となっていました。

土曜授業の「必要有り」が1団体、「必要無い」が14団体、「どちらとも言えない」を合わせた20団体については、何らかの課題意識を持っています。

いずれにしましても、学校・家庭・地域の三者が連携して、役割分担しながら社会全体で子どもを育てることが重要であります。

しかし、この度の国の提案を機会に、子どもにとって土曜日の過ごし方がどうあるべきか等、土曜日の在り方について議論を進めていくことが重要であると考えております。

県教育委員会としましても、土曜授業の意義について議論を進めるとともに、土曜授業を実施する上で課題との対応方法について整理してまいりたいと考えております。あわせて、小中学校については最終的な決定を行う市町村教育委員会や学校が、土曜日の在り方についての議論を一層進めていくことができるよう、指導・助言を行ってまいりたいと考えております。

このことを「さんさん」プランとの関わりで検証しますと、少人数であることの良さを活かし、特に理解の十分でない子どもへの指導が行き届き、国語・算数・数学の基礎的な知識は身についている問題にふれる機会が少なかったこと、個々の能力を最大限に高めていく授業改善の取組みが十分でなかつたと考えております。今年度から小学校の高学年の算数において、個々の能力を最大限に高めていくよう加配教員を配置して、ティームティーチングによる授業改善を進めております。また、学校を直接指導する全県の指導主事が「算数・数学の授業においては思考力を高める問題を扱おう」などの共通に指導すべき重点を確認し合い、指導に当たっております。

今後は、国語については、若干弱いと思われる説明文などの論理的な文章の指導に一層力を入れていくとともに、算数・数学での課題については、県教育委員会で「思考力を高める問題」を作成・提供し、それらを活用した授業改善を図つてまいります。

いずれにしましても、学力テストにおいて全国の平均を下回る科目があることをしっかりと受け止め、危機感を持ち、学力向上に向けて市町村教育委員会や各学校と一緒に取り組んでまいりたいと考えております。

学校教育における 諸課題について

②教育山形「さんさん」プランの検証と 学力向上対策について

う点に力を入れ、学力の向上に取り組んでいかれるのか、教育長にお伺いいたします。

本県児童生徒の学力については、この度の全国学力・学習状況調査の結果を見てみると、「国語は概ね良好であります」が、それに比べて算数・数学が弱いこと」「基本的な知識を問うA問題に比べて、思考力・表現力を問うB問題に課題があること」「算数・数学で全国の状況と比較した場合、上位層の割合が低いこと」等の傾向が表れております。

平成23年度に中学校3年生までの完全実施が実現しました。

この取組みにより、特に、不登校の減少、欠席率の低下など生活面で効果が上がっているという評価がなされておりましたが、学力の向上を図るという部分の評価はどうでしょうか。

今年4月、国語・算数・数学の教科で「平成25年度全国学力・学習状況調査」が実施され、この度その結果が公表されました。

今回の調査は、全国すべての小学校6年生と、中学校3年生を対象とした4年ぶりの悉皆調査で実施され、本県での対象者は、小学校273校で約10,200名、中学校103校で約9,800名となっています。

国語・算数・数学の出題は、それぞれ基礎知識の習得を見るA問題と、基礎知識の活用力を見るB問題からなります。

今回の調査結果を、本県の平均正答率と、全国公立校の平均正答率との比較で見てみると、小学校の国語Aと算数A、中学校の国語AとBでは、本県が全国を上回っている一方で、小学校の国語Bと算数B、中学校の数学AとBで本県が全國を下回っており、算数・数学が苦手で、活用力の不足も課題として見えます。

これまでの学力調査の結果を検証し、本県の中小学生の学力の状況と「さんさん」プラン実施の効果をどのように分析しておられるか。

答弁者（教育長）

本県児童生徒の学力については、この度の全国学力・学習状況調査の結果を見てみると、「国語は概ね良好であります」が、それに比べて算数・数学が弱いこと」「基本的な知識を問うA問題に比べて、思考力・表現力を問うB問題に課題があること」「算数・数学で全国の状況と比較した場合、上位層の割合が低いこと」等の傾向が表れております。

平成23年度に中学校3年生までの完全実施が実現しました。

この取組みにより、特に、不登校の減少、欠席率の低下など生活面で効果が上がっているという評価がなされておりましたが、学力の向上を図るという部分の評価はどうでしょうか。

今年4月、国語・算数・数学の教科で「平成25年度全国学力・学習状況調査」が実施され、この度その結果が公表されました。

今回の調査は、全国すべての小学校6年生と、中学校3年生を対象とした4年ぶりの悉皆調査で実施され、本県での対象者は、小学校273校で約10,200名、中学校103校で約9,800名となっています。

国語・算数・数学の出題は、それぞれ基礎知識の習得を見るA問題と、基礎知識の活用力を見るB問題からなります。

今回の調査結果を、本県の平均正答率と、全国公立校の平均正答率との比較で見てみると、小学校の国語Aと算数A、中学校の国語AとBでは、本県が全国を上回っている一方で、小学校の国語Bと算数B、中学校の数学AとBで本県が全國を下回っており、算数・数学が苦手で、活用力の不足も課題として見えます。

これまでの学力調査の結果を検証し、本県の中小学生の学力の状況と「さんさん」プラン実施の効果をどのように分析しておられるか。

答弁者（教育長）

本県児童生徒の学力については、この度の全国学力・学習状況調査の結果を見てみると、「国語は概ね良好であります」が、それに比べて算数・数学が弱いこと」「基本的な知識を問うA問題に比べて、思考力・表現力を問うB問題に課題があること」「算数・数学で全国の状況と比較した場合、上位層の割合が低いこと」等の傾向が表れております。

平成23年度に中学校3年生までの完全実施が実現しました。

この取組みにより、特に、不登校の減少、欠席率の低下など生活面で効果が上がっているという評価がなされておりましたが、学力の向上を図るという部分の評価はどうでしょうか。

今年4月、国語・算数・数学の教科で「平成25年度全国学力・学習状況調査」が実施され、この度その結果が公表されました。

今回の調査は、全国すべての小学校6年生と、中学校3年生を対象とした4年ぶりの悉皆調査で実施され、本県での対象者は、小学校273校で約10,200名、中学校103校で約9,800名となっています。

国語・算数・数学の出題は、それぞれ基礎知識の習得を見るA問題と、基礎知識の活用力を見るB問題からなります。

今回の調査結果を、本県の平均正答率と、全国公立校の平均正答率との比較で見てみると、小学校の国語Aと算数A、中学校の国語AとBでは、本県が全国を上回っている一方で、小学校の国語Bと算数B、中学校の数学AとBで本県が全國を下回っており、算数・数学が苦手で、活用力の不足も課題として見えます。

これまでの学力調査の結果を検証し、本県の中小学生の学力の状況と「さんさん」プラン実施の効果をどのように分析しておられるか。